

団塊世代が全員 75 歳以上になる 2025 年に向け、在宅重視の医療体制づくりを進める厚労省は、寝たきりの高齢者が長期にわたり療養している「療養病床」の入院患者を減らす方針を固めた。

入院患者をの割合が全国最多の県を全国標準レベルに減らすなど、地域ごとに具体的な削減目標を設定する。

厚労省のまとめでは、人口 10 万人当たりの療養病床の入院患者数（2011 年時点）が最多なのは高知県の 614 人で、山口県（489 人）、熊本県（424 人）、鹿児島県（413 人）、徳島県（405 人）と続き、西日本で多い傾向がある。

最も少ないのは、長野県の 122 人で、高知県はその約 5 倍になる。入院患者の多い県は、療養病床の数自体が多い。病院が経営上の理由から、依存の病床を入院患者で埋めようとしているとの指摘もある。多い県は 1 人当たりの医療費も高額化する傾向があり、厚労省は是正に乗り出すことを決定した。

具体的には、2025 年をめどとし、全国最多の高知県は、全国中央値にあたる鳥取県の 213 人程度まで 6 割以上減らすことを目標とする。また、高知県以外の都道府県も、全国最小の長野県との差を縮めるよう具体的な削減目標を割り当てられることになる。

療養病床は全国に 34 万床あるが、過剰となる療養病床は今後、リハビリ病院や介護施設などへの転換が求められる見通しだ。同時に充実した在宅医療や介護体制の整備も課題となる。

（2015/03/23 厚労省HPから）